人事評価制度をその道のプロが大改革！今後を担う若い世代のためにも社内の制度構築/デジタル化を積極的に推進（株式会社平垣製作所）

静岡市では、デジタル技術を活用して業務変革を目指す市内中小企業を支援する「中小企業等 DX 支援事業（以下、本事業）」を実施いたしました。本事業は、株式会社ビザスクがマッチングする各企業の事業領域・課題に最適な社外プロ人材が伴走支援することで、参加企業にとって実行可能かつ持続可能な取り組みを目指すものです。
今回は株式会社平垣製作所の取り組みについて、社長の平垣徳之様はじめ本プロジェクトの推進メンバーの皆様にインタビューしました。

推進メンバー

Q 事業内容を教えてください。

当社は精密機械部品加工・医療機器製造を行っています。2023 年に医療機器製造販売業を取得したばかりで、医療器具メーカーとして進化を遂げるため日々邁進しています。

外観写真

Q 本事業 に参加された経緯を教えてください。

元々、人事評価の DX には関心があったのですが、工場見学にいらっしゃった静岡市の事業担当者の方に声をかけていただいたことがきっかけです。
人事評価に関しては、数年前から「頑張った人が認められる評価制度」を目指し、様々な工夫をしてきました。しかし、時間や労力のかかる我流の人事評価に限界を感じており、専門家にアドバイス、伴走いただける点に魅力を感じたため参加を決めました。

社員写真

Q 具体的にはどのような課題や目的をお持ちで本事業に参加されましたか。
まず、DX の知見が不足しておりセミナーに何度か参加しました。その際、いきなり最終ゴールとして社内のデジタル化を目指すのではなく、「最初の基礎の仕組み作りが大事である」ことを学びました。

全社的に膨大な写真や資料を必要な時にすぐ取り出せるようにすることが必要不可欠だと感じ、どんどん増えていくデータの管理をデジタル化によって簡潔にしたいと考えていました。その結果、より円滑なコミュニケーションや効率的な経営が可能になると考えています。

なので、人事評価制度に関してはエクセル上の膨大な情報をシンプルにし、各リーダーが必要としている記録を簡単に引き出せるようなシステムを漠然と目指していました。

Q 今回こちらのエキスパートに依頼された決め手を教えてください。

社内の取り組みを認めてもらった上で、適切なアドバイスをいただくことができたからです。質問に対してストレートに回答してくださるところから、同じ視点で物事を見てくださる方だと感じました。

Q エキスパートの支援内容及び本事業を通じた取り組みを教えてください。

DX を実現に向けた「ベース作り」を徹底するために、エキスパートのアドバイスをもとに、従来の人事評価制度を簡略化しました。具体的には重複項目・評価段階を見直し、社歴による評価基準の違いを新たに設けました。今まで 2 ヶ月以上の時間を要していた人事評価を短時間で完了させ、今後は管理職の負担を大幅に減らすことに繋がりそうです。

また、それぞれの役職に求めるスキルを明確にし、それを踏まえた上で個人の目標を設定できる「目標設定型の評価制度」を考案しました。個人個人の状況やスキルに合った目標設定を行うことで評価制度への意識を高め、社員のモチベーションを向上させることが狙いです。

Q 支援を経て、どのような気付きや成果がありましたか。

エキスパートとの初回ミーティングを経て、従来の評価制度は「従業員のための評価制度として機能していなかったのではないか」と感じました。細かくて複雑な評価制度は結果を集計するのに時間がかかり、実際の評価自体にもばらつきがありました。
また、目標設定に関する仕組みが整っていなかったため、リーダーが本来するべき部下の目標管理業務に統一性がなく、後輩の育成にばらつきが出ていました。そのため、会社全体として仕組み化する必要性を実感し、今回新たに取り組むことができとても良かったです。

また、企業の役割が下請け業からメーカーに変化する中で、新しい評価制度を導入することで社員の個性や能力、素質からその人にあったポジションを見極め、今後当社のキャリアロードマップを明瞭化できるのではないかと考えています。

Q エキスパートの支援の中で印象に残っている点を教えてください。

最終ゴールとしての「データのクラウド化」を目指す前に、評価制度のベースを確立する必要があると仰られていたので、優先順位を付けて人事評価の改革に取り組むことができました。

Q 社内での反応や支援の感想を教えてください。

エキスパートの方は早い段階で当社の仕組みを理解し、社内の方向転換等にも柔軟に対応いただけた点が非常に良かったです。
また、目標設定を簡略化しつつも、社員がモチベーションを維持できるような明確な評価制度作りをサポートいただけたところが社内では好評でした。

Q 今後どのようなことを目指していますか。

この先１～２年で、社内全体における必要なデータの「見える化」を目指します。デジタル化に適応している若い世代を巻き込み、柔軟な考え方を取り入れて、将来彼らに事業を任せていくために社内の更なる DX を実現していきたいです